

第64期 事業報告書

平成21年6月1日から
平成22年5月31日まで

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社の第64期（平成21年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しているほか、企業収益も改善しているなど、景気は着実に持ち直してきているものの、雇用情勢は失業率が高水準にあるほか、物価動向が緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が引き続き行われたほか、民間設備投資が総じて低調に推移したことにより、企業間競争が激化し、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は28,299百万円（前期比1.5%増）、売上高は31,135百万円（前期比8.7%減）となりました。

損益につきましては、業績の確実な回復を図るために、「事業の選択と集中」の方針に基づき事業のスリム化や見直しを行ったほか、徹底した選別受注の推進や、コストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常利益は792百万円（前期1,942百万円の損失）、当期純利益は515百万円（前期2,769百万円の損失）となりました。

剰余金の配当（期末）につきましては、業績、財政状態および今後の厳しい経営環境を鑑み、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきたいと存じます。

今後の見通しとしましては、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気は自律的な回復へ向かうことが期待されます。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続く、依然として非常に厳しい状況にあると思われま

当社グループは企業理念である「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

公共投資削減等による官需市場の縮小や、民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中の方針に基づき、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進してまいります。さらに、顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより、収益力の向上を図ります。

一方、営業から流通までの各業務プロセスの改革と情報の共有化による、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により、大幅な効率向上をめざすほか、品質の向上や経費全般について徹底した削減を行うなど、更なるトータルコストダウンを実現し、競争力の向上を図ります。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図るとともに、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年 8月



代表取締役社長
松原 正

下水機械装置部門

当部門におきましては、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度の受注高は9,602百万円（前期比30.0%減）、売上高は14,955百万円（前期比15.1%減）となりました。

上水等機械装置部門

当部門におきましては、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、販売活動を推進いたしました。

当連結会計年度の受注高は6,007百万円（前期比177.6%増）、売上高は4,002百万円（前期比155.7%増）となりました。

汎用弁栓部門

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度の受注高は3,481百万円（前期比0.3%増）、売上高は3,487百万円（前期比1.3%減）となりました。

制御弁・門扉部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度の受注高は4,555百万円（前期比5.4%減）、売上高は4,401百万円（前期比21.9%減）となりました。

その他部門

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

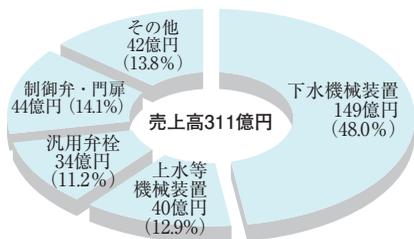
当連結会計年度の受注高は4,651百万円（前期比25.7%増）、売上高は4,288百万円（前期比25.5%減）となりました。

■ 当社グループの業績および財産状況の推移

| 区 分 | 第61期 (平成18年度) | 第62期 (平成19年度) | 第63期 (平成20年度) | 第64期 (平成21年度) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 受 注 高 (百万円) | 34,421 | 33,363 | 27,876 | 28,299 |
| 売 上 高 (百万円) | 31,965 | 31,000 | 34,114 | 31,135 |
| 経 常 利 益 (百万円) | △ 884 | △ 4,085 | △ 1,942 | 792 |
| 当期純利益 (百万円) | △1,365 | △ 4,853 | △ 2,769 | 515 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △66.47 | △236.32 | △148.42 | 28.14 |
| 総 資 産 (百万円) | 41,411 | 37,551 | 29,636 | 23,938 |
| 純 資 産 (百万円) | 21,996 | 16,436 | 12,581 | 12,818 |
| 1株当たり純資産 (円) | 1,071.12 | 800.37 | 686.16 | 699.08 |

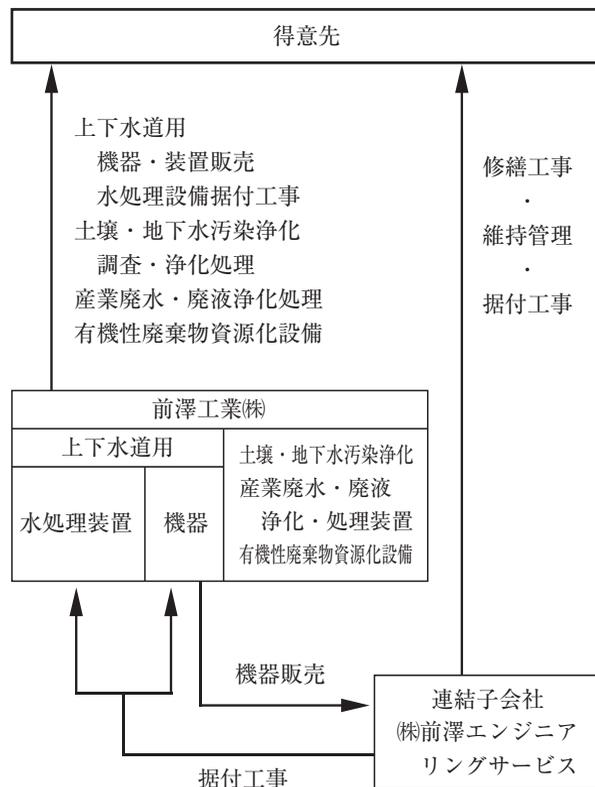
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社グループの部門別売上構成



当社グループは、当社および連結子会社1社（㈱前澤エンジニアリングサービス）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

■ 事業系統図



設立 昭和22年9月
 資本金 5,233,712,500円
 従業員数 835名(連結)

[主要製品]

■ 下水機械装置

ポンプ場、下水処理場の入口部に設けられ、下水に含まれる砂等を取り除く沈砂池機械設備や、下水処理場に設けられ、汚水を一定基準の水質に処理する水処理機械設備、その過程で出る汚泥を処理する汚泥処理設備、良好な水環境を形成するための合流改善設備等があります。

沈砂池機械設備
 水処理機械設備
 汚泥処理機械設備
 高度処理機械設備
 合流改善設備



沈砂分離機エスカルゴ

■ 上水等機械装置

浄水場において、清浄な飲料水を供給するための浄水処理機械設備や、より安全でおいしい水を供給するための高度浄水処理機械設備のほか、農業用水、河川用の機械設備があります。

浄水処理機械設備
 高度処理機械設備
 膜処理浄水設備
 農業用水機械設備
 河川用機械設備



膜ろ過浄水装置

■ 汎用弁栓

配水池から家庭まで飲料水を送流する配管の支点、分岐点、交差部において、水を遮断、コントロールするためのバルブ類があります。また、消火栓は、火災発生時の消防水利として使用されています。

仕切弁

ソフトシール仕切弁

空気弁

ボール弁

消火栓

汚泥引抜弁



耐震NS形
ソフトシール仕切弁



ステンレス製
地上式消火栓

■ 制御弁・門扉

制御弁は、主として浄水場内の配管、導水管、配水池から家庭への配水管の本管に設置し、流水の遮断、流量の制御を目的として使用されます。また、門扉は水路の遮断用として使用されます。

バタフライ弁

流量制御弁

緊急遮断弁

逆止弁

制水扉

可動堰



更新バタフライ弁
LO-TM



緊急遮断弁

■ その他

水に関わる環境関連分野における土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、「循環型社会の実現」をめざす有機性廃棄物資源化設備があります。また、処理場の維持管理や弁・門扉を主体とした据付工事があります。



有機性廃棄物資源化設備

- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 5,039名
- ③ 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--|-------------|-------------|
| 前澤化成工業株式会社 | 1,229 | 6.70 |
| 前澤給装工業株式会社 | 1,198 | 6.53 |
| 財団法人前澤育英財団 | 1,036 | 5.65 |
| 前澤工業取引先持株会 | 868 | 4.73 |
| 株式会社みずほ銀行 | 721 | 3.93 |
| 株式会社矢野商店 | 641 | 3.49 |
| 前澤工業従業員持株会 | 486 | 2.65 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 482 | 2.63 |
| 株式会社りそな銀行 | 335 | 1.82 |
| シービーエヌワイデイエフエイインター ナショナルキャップパリュールポトフォリオ | 279 | 1.52 |

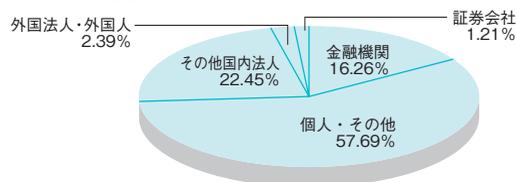
- (注) 1. 当社の保有する自己株式3,089千株は、上記の表に含めておりません。
 2. 持株比率は、自己株式 (3,089千株) を控除して計算しております。

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 松原正 |
| 常務取締役 | 矢尾眞道 |
| 常務取締役 | 三浦雅道 |
| 取締役 | 高岡伸幸 |
| 取締役 | 三田志津雄 |
| 取締役 | 田口繁 |
| 取締役 | 須永敏雄 |
| 取締役 | 濱野茂樹 |
| 取締役 | 佐々木寛 |
| 常勤監査役 | 岡村信雄 |
| 監査役 | 安部公己 |
| 監査役 | 田村紀彦 |
| 監査役 | 鈴木浩明 |

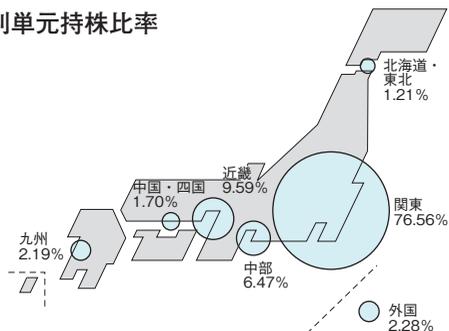
- (注) 1. 取締役佐々木寛氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明の3氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明の3氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
 4. 当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員は次のとおりであります。

| | | |
|------|------|------------------------|
| 執行役員 | 滝口和彦 | 管理本部経理部長 |
| 執行役員 | 田原潤造 | 開発本部副本部長 |
| 執行役員 | 斉藤貴之 | パルプ事業本部 埼玉製造所副所長 |
| 執行役員 | 浦野英男 | 環境事業本部 プロジェクト管理室長 |
| 執行役員 | 斉藤広 | 東京支店長 |
| 執行役員 | 宮川多正 | 管理本部総務・人事部長 兼業務管理部長 |
| 執行役員 | 志賀孝之 | 名古屋支店長 |

所有者別単元持株比率



地域別単元持株比率



連結貸借対照表 (平成22年5月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------------|--------------|---------------|
| (資産の部) | 百万円 23,938 | (負債の部) | 百万円 11,119 |
| 流動資産 | 13,850 | 流動負債 | 9,112 |
| 現金及び預金 | 4,249 | 支払手形及び買掛金 | 6,350 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,259 | 未払金 | 467 |
| 有価証券 | 3 | 未払法人税等 | 179 |
| 商品及び製品 | 1,867 | 前受金 | 1,348 |
| 仕掛品 | 1,456 | 工事損失引当金 | 33 |
| 原材料及び貯蔵品 | 512 | 完成工事補償引当金 | 108 |
| 繰延税金資産 | 21 | その他 | 624 |
| その他 | 495 | 固定負債 | 2,007 |
| 貸倒引当金 | △ 15 | 退職給付引当金 | 1,835 |
| 固定資産 | 10,087 | 役員退職慰労引当金 | 31 |
| 有形固定資産 | 7,484 | 長期未払金 | 38 |
| 建物及び構築物 | 2,614 | 繰延税金負債 | 102 |
| 機械装置及び運搬具 | 758 | | |
| 工具、器具及び備品 | 484 | (純資産の部) | 12,818 |
| 土地 | 3,628 | 株主資本 | 12,869 |
| 無形固定資産 | 420 | 資本金 | 5,233 |
| 投資その他の資産 | 2,181 | 資本剰余金 | 4,794 |
| 投資有価証券 | 1,736 | 利益剰余金 | 3,847 |
| 長期貸付金 | 61 | 自己株式 | △ 1,007 |
| 長期前払費用 | 39 | 評価・換算差額等 | △ 50 |
| 繰延税金資産 | 107 | その他有価証券評価差額金 | △ 50 |
| その他 | 339 | | |
| 貸倒引当金 | △ 101 | | |
| 資産合計 | 23,938 | 負債及び純資産合計 | 23,938 |

連結損益計算書 (平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----|--------|
| | | 百万円 |
| 売上高 | | 31,135 |
| 売上原価 | | 25,723 |
| 売上総利益 | | 5,411 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,600 |
| 営業利益 | | 810 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | |
| 受取配当金 | 58 | |
| その他の収益 | 20 | 86 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | |
| 支払手数料 | 21 | |
| 手形売却損 | 11 | |
| 売上債権売却損 | 1 | |
| その他の費用 | 1 | 104 |
| 経常利益 | | 792 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 10 | |
| 事業整理損失引当金戻入額 | 15 | |
| 固定資産売却益 | 2 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 | |
| 固定資産売却損 | 0 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | |
| 投資有価証券評価損 | 0 | |
| 関係会社株式評価損 | 4 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | |
| 事業撤退損 | 22 | |
| 特別退職金 | 23 | |
| 完成工事補償引当金繰入額 | 86 | |
| 訴訟関連損失 | 0 | 143 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 677 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 161 | |
| 法人税等調整額 | 0 | 161 |
| 当期純利益 | | 515 |

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|---------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成21年5月31日残高 | 百万円 5,233 | 百万円 4,794 | 百万円 3,331 | 百万円 △ 1,007 | 百万円 12,353 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 515 | | 515 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 515 | △ 0 | 515 |
| 平成22年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 3,847 | △ 1,007 | 12,869 |

| | 評価・換算 差 額 等 | 純資産計 合 計 |
|-------------------------------|----------------------|---------------|
| | その他有価証券 評 価 差 額 金 | |
| 平成21年5月31日残高 | 百万円 228 | 百万円 12,581 |
| 連結会計年度中の変動額 | | |
| 当期純利益 | | 515 |
| 自己株式の取得 | | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △ 279 | △ 279 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 279 | 236 |
| 平成22年5月31日残高 | △ 50 | 12,818 |

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------------|--------------|---------------|
| (資産の部) | 百万円 22,204 | (負債の部) | 百万円 10,240 |
| 流動資産 | 12,200 | 流動負債 | 8,494 |
| 現金及び預金 | 2,697 | 支払手形 | 2,969 |
| 受取手形 | 1,945 | 買掛金 | 3,095 |
| 売掛金 | 3,313 | 未払金 | 412 |
| 商品及び製品 | 1,867 | 未払賞与 | 370 |
| 仕掛品 | 1,390 | 未払法人税等 | 46 |
| 原材料及び貯蔵品 | 512 | 前受金 | 1,294 |
| 前払費用 | 39 | 預り金 | 107 |
| 未収入金 | 427 | 工事損失引当金 | 33 |
| その他 | 24 | 完成工事補償引当金 | 108 |
| 貸倒引当金 | △ 16 | その他 | 55 |
| 固定資産 | 10,004 | 固定負債 | 1,746 |
| 有形固定資産 | 7,480 | 退職給付引当金 | 1,605 |
| 建物 | 2,295 | 長期未払金 | 38 |
| 構築物 | 318 | 繰延税金負債 | 102 |
| 機械及び装置 | 745 | | |
| 車輛運搬具 | 12 | (純資産の部) | 11,964 |
| 工具、器具及び備品 | 479 | 株 主 資 本 | 12,015 |
| 土地 | 3,628 | 資 本 金 | 5,233 |
| 無形固定資産 | 377 | 資 本 剰 余 金 | 4,794 |
| 施設利用権 | 0 | 資 本 準 備 金 | 4,794 |
| ソフトウェア | 226 | 利 益 剰 余 金 | 2,993 |
| ソフトウェア仮勘定 | 132 | 利 益 準 備 金 | 561 |
| その他 | 17 | その他利益剰余金 | 2,432 |
| 投資その他の資産 | 2,146 | 固定資産圧縮積立金 | (150) |
| 投資有価証券 | 1,736 | 別 途 積 立 金 | (1,500) |
| 関係会社株式 | 104 | 繰越利益剰余金 | (781) |
| 従業員貸付金 | 33 | 自 己 株 式 | △ 1,007 |
| 関係会社貸付金 | 27 | 評価・換算差額等 | △ 50 |
| 長期前払費用 | 38 | その他有価証券評価差額金 | △ 50 |
| その他 | 307 | | |
| 貸倒引当金 | △ 101 | | |
| 資 産 合 計 | 22,204 | 負債及び純資産合計 | 22,204 |

損益計算書 (平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----|--------|
| 売上高 | | 27,223 |
| 売上原価 | | 22,769 |
| 売上総利益 | | 4,454 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,960 |
| 営業利益 | | 494 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | |
| 受取配当金 | 258 | |
| その他の収益 | 20 | 285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | |
| 支払手数料 | 21 | |
| 手形売却損 | 11 | |
| 売上債権売却損 | 1 | |
| その他の費用 | 1 | 104 |
| 経常利益 | | 675 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 10 | |
| 事業整理損失引当金戻入額 | 15 | |
| 固定資産売却益 | 2 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 | |
| 固定資産売却損 | 0 | |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | |
| 投資有価証券評価損 | 0 | |
| 関係会社株式評価損 | 4 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | |
| 事業撤退損 | 22 | |
| 特別退職金 | 23 | |
| 完成工事補償引当金繰入額 | 86 | |
| 訴訟関連損失 | 0 | 143 |
| 税引前当期純利益 | | 560 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27 | |
| 法人税等調整額 | △ 2 | 24 |
| 当期純利益 | | 535 |

株主資本等変動計算書 (平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------------------|--------------|--------------|------------|------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | | 利益準備金 | 固定資産圧縮立金 | その他利益剰余金 | | | |
| 平成21年5月31日残高 | 百万円 5,233 | 百万円 4,794 | 百万円 561 | 百万円 154 | 百万円 4,000 | 百万円 △2,257 | 百万円 △1,007 | 百万円 11,479 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 535 | | | 535 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 0 | △ 0 | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | △2,500 | 2,500 | | — |
| 固定資産圧縮立金の取崩（当期分） | | | | △ 3 | | 3 | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | △ 3 | △2,500 | 3,039 | △ 0 | 535 |
| 平成22年5月31日残高 | 5,233 | 4,794 | 561 | 150 | 1,500 | 781 | △1,007 | 12,015 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成21年5月31日残高 | 百万円 228 | 百万円 11,707 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 当期純利益 | | 535 |
| 自己株式の取得 | | △ 0 |
| 別途積立金の取崩 | | — |
| 固定資産圧縮立金の取崩（当期分） | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △ 279 | △ 279 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 279 | 256 |
| 平成22年5月31日残高 | △ 50 | 11,964 |

■ 水道水質の統一試料調査で4年連続Sランクを取得

水道法第20条により浄水場の水質検査は、浄水場の必要設備あるいは省令に定められた機関において実施しなければなりません。当社の分析センターは、その登録機関として、浄水場の水質を分析評価しています。厚生労働省は、水質検査に係る技術水準の把握および向上を目的として、「水道水質検査精度管理のための統一試料調査」を実施しており、当社の分析センターは、平成18年度の調査開始以来4年連続で、Sランク評価を取得しており、その技術水準は高く評価されています。

命の源である水を扱うためには、厳密な分析、検査、評価は欠かせません。当社の分析センターは、水道における水質や混入物質について様々なプロセスで監視し、品質や最適化を支えています。



| | | |
|---------|-----------|----------------------------------|
| 本店所在地 | 〒104-8351 | 東京都中央区新川1-5-17 |
| 本社 | 〒332-8556 | 川口市仲町5-11 |
| 環境事業本部 | | |
| パルプ事業本部 | | |
| 開発本部 | | |
| 埼玉製造所 | 〒340-0102 | 幸手市高須賀537 |
| 北海道支店 | 〒060-0062 | 札幌市中央区南二条西6-17 南二条ヒナタビル |
| 東北支店 | 〒983-0852 | 仙台市宮城野区榴岡3-4-1 アゼリアヒルズ |
| 北関東支店 | 〒332-8556 | 川口市仲町5-11 |
| 新潟営業所 | 〒950-0087 | 新潟市中央区東大通1-3-10 三井生命新潟ビル |
| 東京支店 | 〒104-8351 | 東京都中央区新川1-5-17 パシフィックマークス新川ビル |
| 横浜支店 | 〒222-0033 | 横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビル |
| 名古屋支店 | 〒450-0002 | 名古屋市中村区名駅5-4-14 花車ビル北館 |
| 大阪支店 | 〒532-0003 | 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル |
| 中国支店 | 〒732-0828 | 広島市南区京橋町9-21 スミトー広島ビル |
| 九州支店 | 〒810-0001 | 福岡市中央区天神3-4-7 天神旭ビル |

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 期末配当 5月31日
株主確定日 中間配当 11月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.maezawa.co.jp/>

| | 証券会社に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
|-----------|---|--|
| 郵便物送付先 | お取引の証券会社になります。 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 電話お問い合わせ先 | | TEL 0120-288-324(フリーダイヤル) |
| お取扱店 | | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| ご注意 | 未払配当金の支払、未払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 | 単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 |